総合職中央省庁セミナー・一般職各府省合同業務説明会

総合職試験・一般職試験の受験を志望する者等を対象とする総合職中央省庁セミナー・一般職各府省合同業務説明会では、全国の主要都市において、各府省ごとに業務内容をはじめ、求める人材や仕事の魅力などについて説明するほか、各会場に相談コーナーを設け、試験制度の内容、試験方法、出題分野など参加者からの質問に対応した。

霞が関ＯＰＥＮゼミ

霞が関ＯＰＥＮゼミは、中央省庁の職場を開放して実際にその仕事ぶりを見学し、業務の説明や職員との意見交換等の機会を持つことを通じて、公務への理解と関心を高め、国家公務員志望者を増やすことを目的として実施した。

霞が関特別講演

霞が関特別講演は、各府省の最前線で活躍する行政官が、我が国の重要な政策課題について、様々な経験を踏まえて幅広い視点から分かりやすく講演するもので、国民全体の奉仕者としての仕事の魅力や勤務の実情等について理解と関心を深めてもらうことなどを目的として、以下の大学等と共催で実施した。

前　期（春）	東京大学公共政策大学院、一橋大学、名古屋大学、京都大学公共政策大学院、九州大学
後　期（秋）	北海道大学、東北大学、東京大学、早稲田大学、京都大学公共政策大学院、岡山大学

公務研究セミナー

公務研究セミナーは、国家公務員の仕事や各府省の業務概要、直面する政策課題（現在の取組、今後の展望等）の説明、仕事のやりがい、職場の状況などの紹介を通じて、国家公務員の仕事の魅力や勤務の実情等に理解を深めてもらい、学生の職業観の育成を図りつつ、公務に関心を持ってもらうことを目的として、全国主要都市及び中央省庁（霞が関）で実施した。

女性のための公務研究セミナー

女性のための公務研究セミナーは、国家公務員の仕事や各府省の業務概要、仕事のやりがい、ワークライフバランスの取組状況等を伝えることにより、より多くの女性に公務への関心を高めてもらうことを目的として実施した。

女性のための霞が関特別講演

女性のための霞が関特別講演は、国の行政の最前線で活躍する女性行政官が、現在携わっている我が国の重要な政策課題について、様々な経験を踏まえて女性ならではの視点から分かりやすく講演するもので、あわせて女性の立場から仕事のやりがいや仕事と家庭の両立についても言及することにより、より多くの女性に国民全体の奉仕者としての仕事の魅力や勤務の実情等について理解と関心を深めてもらうことを目的として実施した。

霞が関政策立案ワークショップ2017

「霞が関政策立案ワークショップ2017」は、我が国における重要な行政課題について、実際に第一線で政策の立案に携わっている各府省担当講師の指導の下、政策の企画・立案過程を模擬体験することを通じて、公務への理解・関心を深めてらうことを目的として試行した。

公共政策大学院及び法科大学院の学生を対象とした人材確保活動・啓発活動

人事院は、重要な人材供給源である公共政策大学院及び法科大学院の学生を対象とした人材確保活動・啓発活動を行っている。

1　公共政策大学院の学生を対象とした人材確保活動・啓発活動

⑴　公共政策大学院生インターンシップ

公共政策大学院の学生に行政の現場で政策決定などの行政実務に係る就業経験の機会を付与することを通じて、大学院の教育に協力するとともに、行政に対する理解を深めてもらうことを目的として実施

⑵　公共政策大学院との意見交換会

公共政策大学院教員（６人）と公務における人材確保をめぐり意見交換（平成28年度は、１月26日（木）に実施）

⑶　公共政策大学院の連続講義への職員派遣

公共政策大学院において、授業の一環として行われる政府の主要政策に係る連続講義に、各府省の課長補佐・企画官クラスの職員を講師として派遣

【平成28年度実績】

早稲田大学（９月～１月）14府省

2　法科大学院の学生を対象とした人材確保活動・啓発活動

⑴　法科大学院生インターンシップ

法科大学院の学生に行政の現場で政策決定などの行政実務に係る就業経験の機会を付与することを通じて、大学院の教育に協力するとともに、行政に対する理解を深めてもらうことを目的として実施

⑵　法科大学院生を対象とした各府省合同業務説明会（平成20年度より実施）

法科大学院修了生及び最終学年生を対象に、中央省庁の業務内容や人材育成などについて府省ごとに説明することを通じて、公務理解に資することを目的として実施

・平成28年８月30日（月）明治大学　約30人

（参考：総合職試験（事務系区分）における公共政策大学院・法科大学院出身者数）

		申込者数		合格者数		採用者数	
総合職試験行政、政治・国際、法律及び経済区分の合計	27年度	15,276人	(100.0%)	835人	(100.0%)	291人	(100.0%)
	28年度	15,368人	(100.0%)	1,055人	(100.0%)	276人	(100.0%)
公共政策系大学院	27年度	178人	(1.2%)	54人	(6.5%)	22人	(7.6%)
	28年度	155人	(1.0%)	53人	(5.0%)	22人	(8.0%)
法科大学院	27年度	770人	(5.0%)	196人	(23.5%)	38人	(13.1%)
	28年度	747人	(4.9%)	153人	(14.5%)	19人	(6.9%)

㈱１　公共政策系大学院には、専門職大学院の公共政策大学院に加え、中央大学大学院公共政策研究科、立命館大学大学院公務研究科を含む。

２　採用者数には、各年度の翌年度における採用者数（過年度合格者を含む。）であり、特別職の採用を含む。

３　平成28年度は平成29年４月１日現在の採用者数である。

４　公共政策大学院・法科大学院出身者には、在学者を含む。ただし、総合職試験（院卒者試験）は修了者及び修了見込み者に限る。